

業況特別調査（令和6年9月）

【災害・リスク対策に関するアンケート】調査結果

調査期間：令和6年9月2日（月）～6日（金）

回答率：28.9%（204社／704社）

問1. 従業員数について

①20人以下	54社（26.5%）
②21～50人	53社（26.0%）
③51～100人	39社（19.1%）
④101～300人	38社（18.6%）
⑤301人以上	20社（9.8%）

問2. 貴社では、BCP（事業継続計画）またはBCPに準じた防災計画を策定もしくは検討していますか。

	全体 (204社)	20人以下 (54社)	21～50人 (53社)	51～100人 (39社)	101～300人 (38社)	301人以上 (20社)
①BCPを策定済み	52社 (25.5%)	6社 (11.1%)	6社 (11.3%)	12社 (30.8%)	17社 (44.8%)	11社 (55.0%)
②BCPを策定中 または計画中	37社 (18.1%)	2社 (3.7%)	9社 (17.0%)	12社 (30.8%)	10社 (26.3%)	4社 (20.0%)
①+② 小計	89社 (43.6%)	8社 (14.8%)	15社 (28.3%)	24社 (61.5%)	27社 (71.1%)	15社 (75.0%)
③BCPは策定していないが、 防災計画を策定済み	18社 (8.8%)	6社 (11.1%)	7社 (13.2%)	3社 (7.7%)	1社 (2.6%)	1社 (5.0%)
④防災計画を策定中 または検討中	32社 (15.7%)	10社 (18.5%)	13社 (24.5%)	3社 (7.7%)	4社 (10.5%)	2社 (10.0%)
③+④ 小計	50社 (24.5%)	16社 (29.6%)	20社 (37.7%)	6社 (15.4%)	5社 (13.2%)	3社 (15.0%)
⑤いずれも未策定	65社 (31.9%)	30社 (55.6%)	18社 (34.0%)	9社 (23.0%)	6社 (15.8%)	2社 (10.0%)

問3. 問2で①と回答した方に伺います。貴社のBCPはどのようなリスク等を想定して策定していますか。

該当するものすべてに○をつけてください。

	全体 (204社)	20人以下 (54社)	21～50人 (53社)	51～100人 (39社)	101～300人 (38社)	301人以上 (20社)
①地震	49社 (94.2%)	5社 (83.3%)	5社 (83.3%)	11社 (91.7%)	17社 (100%)	11社 (100%)
②水害	40社 (76.9%)	3社 (50.0%)	5社 (83.3%)	9社 (75.0%)	16社 (94.1%)	7社 (63.7%)
③火山噴火	3社 (5.8%)			1社 (8.3%)	1社 (5.9%)	1社 (9.1%)
④感染症	21社 (40.4%)		3社 (50.0%)	7社 (58.3%)	7社 (41.2%)	4社 (36.3%)
⑤情報のセキュリティ	15社 (28.8%)		1社 (16.7%)	5社 (41.7%)	4社 (23.5%)	5社 (45.4%)
⑥戦争や紛争	0社					
⑦その他	1社 (1.9%)			1社 (8.3%)		

その他意見 雷

問4. 問2で①と回答した方に伺います。元日に発生した能登半島地震において作成していたBCPは役に立ちましたか。

	全体 (204社)	20人以下 (54社)	21～50人 (53社)	51～100人 (39社)	101～300人 (38社)	301人以上 (20社)
①大いに役立った	22社 (47.8%)	2社 (33.3%)	4社 (66.7%)	4社 (33.3%)	7社 (41.2%)	5社 (45.5%)
②想定以上の災害で課題があった	24社 (52.2%)	2社 (33.3%)	2社 (33.3%)	5社 (41.7%)	10社 (58.8%)	5社 (45.5%)

①大いに役立った

【内容】

- ・従業員の安否確認や生産体制の復旧 2社
- ・建物、機械に異常無
- ・初動対応、生産復旧 2社
- ・災害時の方針を決めて行動できた
- ・初動の安否確認に役立った
- ・社員およびその家族の安否確認を迅速に行うことができた 3社
- ・復旧までのプロセス

②想定以上の災害で課題があった

【内容】

- ・影響の確認、把握に時間を要した
- ・工場非稼働時の想定が必要
- ・地震による破損調査に時間がかかった
- ・被害はなかったが、連絡網、会社確認等で徹底されなかった
- ・BCPの周知が不足
- ・地震リスクに関し検討が必要であると認識した
- ・社員全員の安否確認
- ・耐震状況にやや不安あり
- ・システムに頼りすぎて、安否確認に手間取った
- ・マニュアル通りの行動に課題あり
- ・能登の震災を受けてBCPの内容の見直しを実施中
- ・策定通りにならなかった
- ・携帯が繋がらないケースが見受けられました
- ・即行動に移せなかった

【その他回答】

- ・策定した時期は地震発生後
- ・大きな被害なく、BCP活用するに至っていない

問5. 問2で①と回答した方に伺います。能登半島地震を機に、策定したBCPを実践的・効果的にするため見直しや訓練、社内への周知を行っていますか。該当するものすべてに○をつけてください。

	全体 (204社)	20人以下 (54社)	21～50人 (53社)	51～100人 (39社)	101～300人 (38社)	301人以上 (20社)
①見直しを行っている	27社 (51.9%)	2社 (33.3%)	2社 (33.3%)	8社 (66.6%)	6社 (35.3%)	9社 (81.8%)
②社内への周知を行っている	19社 (36.5%)	1社 (16.6%)	4社 (66.6%)	5社 (41.7%)	6社 (35.3%)	3社 (27.3%)
③訓練を行っている	15社 (28.8%)	1社 (16.6%)	2社 (33.3%)	3社 (25.0%)	6社 (35.3%)	3社 (27.3%)
④いずれも行っていない	8社 (15.4%)	2社 (33.3%)		1社 (8.3%)	4社 (23.5%)	1社 (9.1%)

問6. 問2で①と回答した方に伺います。BCPを策定したことにより、災害時以外に役立っていることはありますか。該当するものすべてに○をつけてください。

	全体 (204社)	20人以下 (54社)	21～50人 (53社)	51～100人 (39社)	101～300人 (38社)	301人以上 (20社)
①従業員のリスクに対する意識が向上した	28社 (53.8%)	2社 (33.3%)	4社 (66.7%)	6社 (50.0%)	10社 (58.8%)	6社 (54.5%)
②業務の効率化が図れた	4社 (7.7%)			1社 (8.3%)	1社 (5.9%)	2社 (18.2%)
③顧客や取引先の信用力が向上した	11社 (21.2%)	1社 (16.6%)	1社 (16.6%)	2社 (16.7%)	4社 (23.5%)	3社 (27.3%)
④事業継続力強化計画の認定を受け、 税制優遇など公的援助を受けた	13社 (25.0%)		1社 (16.6%)	5社 (41.7%)	6社 (35.3%)	1社 (9.1%)
⑤その他	2社 (3.8%)		1社 (16.6%)	1社 (8.3%)		
⑥特になし	12社 (23.1%)	1社 (16.6%)	1社 (16.6%)	3社 (25.0%)	4社 (23.5%)	3社 (27.3%)

【その他内容】

・非常時の優先順位を決めて、正しい判断ができた

・経済産業省事業継続力強化計画認定取得

問7. 貴社でBCP（事業継続計画）またはBCPに準じた防災計画の策定や検討を進めるにあたり課題と感ずることはありますか。

該当するものすべてに○をつけてください。

	全体 (204社)	20人以下 (54社)	21～50人 (53社)	51～100人 (39社)	101～300人 (38社)	301人以上 (20社)
①策定・検討に必要なノウハウがない	95社 (46.6%)	29社 (53.7%)	26社 (49.1%)	20社 (51.3%)	13社 (34.2%)	7社 (35.0%)
②策定・検討に係る費用に余裕がない	22社 (10.8%)	14社 (25.9%)	4社 (7.5%)	1社 (2.6%)	3社 (7.9%)	
③策定・検討に係る時間的余裕がない	53社 (26.0%)	16社 (29.6%)	16社 (30.2%)	9社 (23.1%)	6社 (15.8%)	6社 (30.0%)
④策定・検討に係る人員に余裕がない	61社 (29.9%)	16社 (29.6%)	14社 (26.4%)	12社 (30.8%)	11社 (28.9%)	8社 (40.0%)
⑤具体的なリスクの想定が難しい	73社 (35.8%)	17社 (31.5%)	17社 (32.1%)	17社 (43.6%)	13社 (34.2%)	9社 (45.0%)
⑥その他	9社 (4.4%)	1社 (1.9%)		1社 (2.6%)	5社 (13.2%)	2社 (10.0%)
⑦特に課題はない	23社 (11.3%)	4社 (7.4%)	6社 (11.3%)	4社 (10.3%)	6社 (15.8%)	3社 (15.0%)

【その他内容】

- ・BCPに関して重量棚の上部（高い棚）は、使わないようにしている
- ・社員に対しての周知や意識付け
- ・立案計画が有事の際、機能するかを検証ができていない（訓練未済）
- ・サプライヤーに対する要請と対応
- ・繰り返しの訓練には制約がある
- ・今後の定期的見直しや、従業員への周知が課題（人員や、時間）
- ・高齢化に伴うノウハウの継承
- ・どこまでやる必要があるのか、その程度に疑問を感じる
- ・能登半島地震が発生するまではBCPに対しそこまで意識していなかった

問8. 貴社では災害時の情報収集や安否確認をどのようなツールを利用または従業員等に周知していますか。

該当するものすべてに○をつけてください。

《情報収集》

	全体 (204社)	20人以下 (54社)	21～50人 (53社)	51～100人 (39社)	101～300人 (38社)	301人以上 (20社)
①テレビ	90社 (44.1%)	27社 (50.0%)	18社 (34.0%)	18社 (46.1%)	19社 (50.0%)	8社 (40.0%)
②ラジオ	39社 (19.1%)	11社 (20.4%)	8社 (15.1%)	9社 (23.1%)	8社 (21.1%)	3社 (15.0%)
③インターネット	111社 (54.4%)	31社 (57.4%)	25社 (47.1%)	21社 (53.8%)	24社 (63.2%)	10社 (50.0%)
④SNS	81社 (39.7%)	22社 (40.7%)	20社 (37.7%)	17社 (43.6%)	18社 (47.4%)	4社 (20.0%)
⑤防災アプリ	52社 (25.5%)	12社 (22.2%)	9社 (17.0%)	10社 (25.6%)	13社 (34.2%)	8社 (40.0%)
⑥防災無線	16社 (7.8%)	7社 (13.0%)	3社 (5.7%)	1社 (2.6%)	4社 (10.5%)	1社 (5.0%)
⑦特に決めてない	49社 (24.0%)	12社 (22.2%)	15社 (28.3%)	10社 (25.6%)	5社 (13.2%)	7社 (35.0%)
⑧その他	8社 (3.9%)	1社 (1.9%)	1社 (1.9%)	2社 (5.1%)	2社 (5.3%)	2社 (10.0%)

【その他内容】

- ・使用している CRM（顧客管理システム）にて管理
- ・緊急連絡網で周知しています
- ・SMS（ショートメッセージサービス）
- ・安否確認、通報システム
- ・官公庁、行政の情報
- ・災害伝言ダイヤル

《従業員の安否確認》

	全体 (204社)	20人以下 (54社)	21～50人 (53社)	51～100人 (39社)	101～300人 (38社)	301人以上 (20社)
①無料の安否確認ツール	18社 (8.8%)	4社 (7.4%)	3社 (5.7%)	7社 (17.9%)	4社 (10.5%)	
②有料の安否確認ツール	41社 (20.1%)	2社 (3.7%)	3社 (5.7%)	7社 (17.9%)	17社 (44.7%)	12社 (60.0%)
③メールやSNS	124社 (60.8%)	36社 (66.7%)	38社 (71.7%)	25社 (64.1%)	19社 (50.0%)	6社 (30.0%)
④特に利用していない	30社 (14.7%)	10社 (18.5%)	10社 (18.9%)	5社 (12.8%)	2社 (5.3%)	3社 (15.0%)
⑤その他	15社 (7.4%)	5社 (9.3%)	3社 (5.7%)	4社 (10.3%)	1社 (2.6%)	2社 (10.0%)

【その他内容】

- ・電話
- ・自社の安否確認ツール
- ・SMS

問9. BCP（事業継続計画）や、それに準じた防災計画を策定や検討するにあたり、希望する項目に○をつけてください。

	全体 (204社)	20人以下 (54社)	21～50人 (53社)	51～100人 (39社)	101～300人 (38社)	301人以上 (20社)
①BCP策定のためのセミナーの受講	71社 (34.8%)	13社 (24.1%)	23社 (43.4%)	10社 (25.6%)	17社 (44.7%)	8社 (40.0%)
②策定のためのコンサルを受けたい	5社 (2.5%)		4社 (7.5%)			1社 (5.0%)
③BCP事業計画策定に伴う補助金等の支援制度を知りたい	69社 (33.8%)	22社 (40.7%)	20社 (37.7%)	14社 (35.9%)	7社 (18.4%)	6社 (30.0%)